

特別企画 : DX 推進に関する山梨県内企業の意識調査**DX を理解し取り組んでいる企業は 14.0%****～人材やスキル・ノウハウ不足が DX の課題に～****はじめに**

人工知能 (AI) の進化や第 5 世代移動通信システム (5G) といったデジタル技術の進展によって、ビジネス環境が大きく変わろうとしている。企業は今後、データとデジタル技術を活用した製品や、サービス・ビジネスモデルの変革によって競争上の優位性を確立させる「デジタル・トランスフォーメーション (以下、DX)」の実現を求められる。また、政府は 2021 年 9 月にデジタル庁を発足。社会全体の DX の推進を通じ、デジタル時代の官民インフラ作成を目指すとしている。

そこで帝国データバンクは企業の DX 推進に関する調査を実施した。

※調査期間は 2021 年 12 月 16 日～2022 年 1 月 5 日、調査対象は山梨県内 232 社で、有効回答企業数は 100 社 (回答率 43.1%)

※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果 (要旨)

- DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 14.0%となった。「言葉の意味を理解し取り組みたいと思っている」(27.0%)とあわせて 4 割の企業で DX への取り組みを前向きに捉えている。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(28.0%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(16.0%)、「言葉も知らない」(12.0%) など、半数を超える企業では DX への取り組みが進んでいない現状となった
- DX 推進に向けた対応を含め企業が現在取り組んでいる内容では、「ペーパーレス化」(44.0%)が最多、「オンライン会議設備の導入」(42.0%)、「アナログ・物理データのデジタルデータ化」(38.0%)と続いた。また、今後取り組みたい内容でも「ペーパーレス化」(41.0%)がトップ、次いで「アナログ・物理データのデジタルデータ化」(39.0%)と続いた
- DX に取り組む上での課題では、「対応できる人材がいない」(52.0%)が最多、「必要なスキルやノウハウがない」(41.0%)、「対応する時間が確保できない」(37.0%)と続いた

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 甲府支店

TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

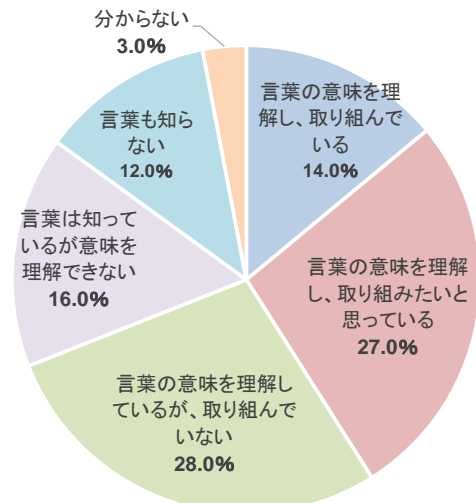
1. DXに取り組む企業は14.0%、半数超の企業では取り組みが進まず

DXについて、どの程度理解し取り組んでいるかを尋ねたところ、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は14.0%（14社）となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」（27.0% 27社）とあわせて4割の企業がDXへの取り組みを前向きに捉えている。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（28.0% 28社）、「言葉は知っているが意味を理解できない」（16.0% 16社）、「言葉も知らない」（12.0% 12社）など、半数超ではDXへの取り組みが進んでいない状況にある。

企業規模別にみると、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合は「大企業」が9.1%（1社）、「中小企業」は14.6%（13社）、小規模企業は8.1%（3社）となり、「中小企業」が全体を上回った。

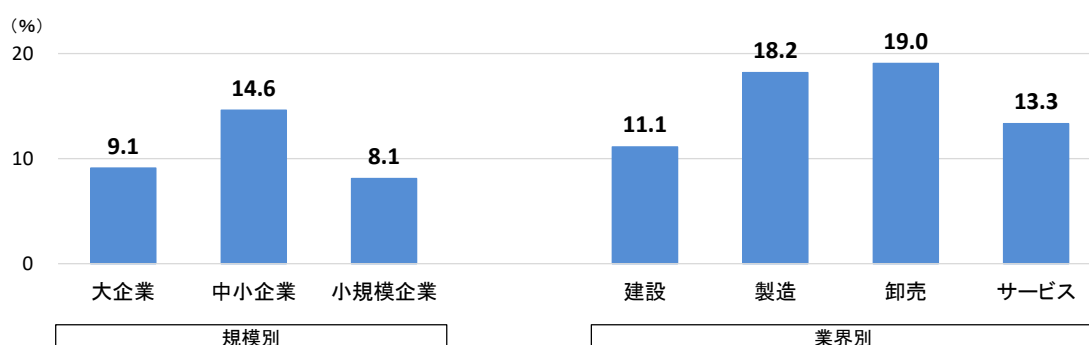
また、業界別にみると『卸売』（19.0% 4社）がトップ、次いで『製造』（18.2% 6社）、『サービス』（13.3% 2社）、『建設』（11.1% 2社）と続いた。

DXへの理解と取り組み



注：母数は、有効回答企業100社

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合 ～規模別、業界別～



2. 現在 DX 推進に取り組んでいる・今後取り組みたい内容は「ペーパーレス化」がトップ

DX 推進に向けた対応も含め、現在企業が DX に取り組んでいる内容で最も多かったのは、「ペーパーレス化」(44.0% 44社)となった。次いで「オンライン会議設備の導入」(42.0% 42社)、「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」(38.0% 38社)が続いた。また、「既存製品・サービスの高付加価値化」(13.0% 13社)や「ビジネスモデルの変革」(11.0% 11社)、「新規製品・サービスの創出」(8.0% 8社)など新たなビジネスモデルの創出といった本格的な DX に取り組んでいる企業はいずれも 1 割前後にとどまった。また、「デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し」(12.0%)、「DX 推進のための予算の確保」(7.0% 7社)など組織面・予算面や「デジタル人材の育成」(11.0% 11社)や「デジタル人材の採用」(7.0% 7社)などのデジタル人材の確保に関する取り組みも 1 割前後にとどまった。

今後重点的に取り組みたいと考えている内容では、「ペーパーレス化」(41.0% 41社)が最多、次いで「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」(39.0% 39社)、「電子承認(電子印鑑)」「デジタル人材の採用」(各 33.0% 各 33社)と続いた。「新規製品・サービスの創出」(29.0% 29社)、「既存製品・サービスの高付加価値化」(23.0% 23社)や「ビジネスモデルの変革」(20.0% 20社)など本格的な DX の取組みは 2 割台となった。

現在取り組んでいる内容(複数回答)

	(%)
1 ペーパーレス化	44.0
2 オンライン会議設備の導入	42.0
3 アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	38.0
4 テレワークなどリモート設備の導入	26.0
SNSを活用した情報発信	26.0
6 キャッシュレス化の推進	21.0
7 インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	20.0
8 社内研修のオンライン化・デジタル化	16.0
9 電子承認(電子印鑑)	14.0
10 EC サイトの開設	13.0
既存製品・サービスの高付加価値化	13.0
12 営業活動のデジタル化(オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等)	12.0
デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	12.0
14 デジタル人材の育成	11.0
ビジネスモデルの変革	11.0
16 新規製品・サービスの創出	8.0
DX推進のための予算の確保	7.0
17 デジタル化対応のため業務の外注化	7.0
デジタル人材の採用	7.0
20 RPA を用いた定型業務の自動化	6.0
21 AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	1.0
DX推進のための専任組織の設置	1.0

注:母数は有効回答企業100社

今後重点的に取り組みたい内容(複数回答)

	(%)
1 ペーパーレス化	41.0
2 アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	39.0
3 電子承認(電子印鑑)	33.0
デジタル人材の採用	33.0
5 デジタル人材の育成	30.0
6 新規製品・サービスの創出	29.0
7 営業活動のデジタル化(オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等)	26.0
キャッシュレス化の推進	25.0
RPA を用いた定型業務の自動化	25.0
8 AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	25.0
社内研修のオンライン化・デジタル化	25.0
デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	25.0
13 DX推進のための予算の確保	24.0
14 既存製品・サービスの高付加価値化	23.0
15 EC サイトの開設	22.0
16 SNSを活用した情報発信	21.0
インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	20.0
17 デジタル化対応のため業務の外注化	20.0
ビジネスモデルの変革	20.0
20 DX推進のための専任組織の設置	19.0
21 テレワークなどリモート設備の導入	17.0
22 オンライン会議設備の導入	16.0
その他	0.0

注:母数は有効回答企業100社

3. 半数の企業で、人材不足が DX の課題にあげられる

DX に取り組む上での課題では、「対応できる人材がない」(52.0% 52 社)が 5 割超で最多、次いで、「必要なスキルやノウハウがない」(41.0% 41 社)、「対応する時間が確保できない」(37.0% 37 社)、「対応する費用が確保できない」(22.0% 22 社)と続き、人材やスキル・ノウハウ不足に関する課題が上位となった。

企業規模別にみると、大企業では人材や時間の確保、中小企業ではスキルや費用面、小規模企業では効果や収益面の課題が上位となり、企業規模により課題が異なっている。また、小規模企業の 2 割では、「必要性を感じない」と回答した。

DX に取り組む上での課題（複数回答）

		(構成比%)			
		全体	大企業	中小企業	小規模企業
1	対応できる人材がない	52.0	63.6	50.6	37.8
2	必要なスキルやノウハウがない	41.0	36.4	41.6	35.1
3	対応する時間が確保できない	37.0	45.5	36.0	29.7
4	対応する費用が確保できない	22.0	9.1	23.6	18.9
5	自社のみ対応しても効果が期待できない	20.0	45.5	16.9	24.3
6	全社的にデータ利活用の方針や文化がない	18.0	18.2	18.0	16.2
7	成果や収益が見込めない	15.0	18.2	14.6	27.0
8	どこから手をつけて良いか分からない	11.0	9.1	11.2	16.2
9	必要性を感じない	10.0	0.0	11.2	21.6
10	既存システムがデータの利活用に対応できない	9.0	18.2	7.9	5.4
11	対応に際して公的な相談窓口が分からない	4.0	9.1	3.4	2.7
	その他	4.0	0.0	4.5	5.4

注1: 網掛けは、山梨以上を表す

注2: 母数は有効回答企業100社

まとめ

DX について、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 14.0% となった。また、DX 推進に向けた対応も含め、現在 DX に取り組んでいる内容では、「ペーパーレス化」や「オンライン会議設備の導入」、「アナログ・物理データのデジタルデータ化」など比較的取り組みやすい項目が上位となった。一方、「既存製品・サービスの高付加価値化」や「ビジネスモデルの変革」、「新規製品・サービスの創出」といった本格的な DX に取り組む企業はいずれも 1 割前後にとどまった。

DX に取り組む上での課題では、5 割の企業が人材不足と回答、3 割の企業がデジタル人材の確保を今後重点的に取り組みたいと回答しており、デジタル人材不足が DX 推進の大きな足かせとなっている。

既存のシステムが、事業部門ごとに構築されて全社横断的なデータ活用ができない、または、過剰なカスタマイズがなされて複雑化・ブラックボックス化しているなどの要因で 2025 年までに DX が進まなかった場合、経済産業省は最大で年間 12 兆円の経済損失が生じる可能性を指摘して

いる¹。2025年の崖が目下に迫るなか、企業はDXの推進を通じて、どのようにビジネスモデルを変革していくか、改めて確認する必要がある。

＜参考＞ DX推進に関する企業の声（一部抜粋）

- ・ やるべき事項はかなり明確になっているので、順を追って実施していく（機械・器具卸売業）
- ・ 推進すべき人材が不足している（機械製造業）
- ・ 中小企業でも必須であり、どんどん着手すべき（電気機械製造業）
- ・ 中小規模建設業者だが、業種的に難しい（建設）
- ・ 今後DXの推進は、企業の経営活動上 必要不可欠と考えられる。外部委託も含め社内展開できるよう準備を進めたいと思う（精密機械、医療機械・器具製造業）

＜参考＞ 都道府県別 DXへの理解と取り組み

（構成比%）

	言葉の意味を理解し、取り組んでいる	言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている	言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない	言葉は知っているが意味を理解できない	言葉も知らない		言葉の意味を理解し、取り組んでいる	言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている	言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない	言葉は知っているが意味を理解できない	言葉も知らない
全体	15.7	25.7	31.6	13.3	6.4	三重	15.1	25.4	27.0	15.1	4.0
北海道	12.4	22.1	34.5	12.9	8.8	滋賀	13.3	27.6	33.7	15.3	7.1
青森	10.2	20.4	33.7	14.3	9.2	京都	16.5	27.4	28.3	13.0	9.6
岩手	17.1	24.8	28.6	11.4	8.6	大阪	17.7	30.4	30.1	11.0	5.7
宮城	11.4	18.3	36.1	15.3	9.4	兵庫	12.6	29.0	31.6	13.8	5.7
秋田	11.4	22.7	30.7	20.5	6.8	奈良	18.4	19.7	31.6	14.5	11.8
山形	11.9	19.3	31.9	20.0	9.6	和歌山	13.5	29.7	31.1	10.8	9.5
福島	12.3	23.2	30.4	17.4	5.1	鳥取	15.6	31.1	20.0	17.8	11.1
茨城	13.3	22.2	39.2	15.2	3.8	島根	13.7	21.9	28.8	11.0	12.3
栃木	13.4	25.5	25.5	18.8	8.1	岡山	12.3	24.0	33.8	11.7	7.8
群馬	17.5	26.0	31.8	13.0	5.2	広島	14.1	25.4	33.1	15.7	5.2
埼玉	11.3	25.3	33.5	16.9	5.8	山口	9.2	32.1	31.2	16.5	4.6
千葉	10.0	22.0	35.1	13.7	7.2	徳島	10.8	16.2	40.5	9.5	9.5
東京	22.3	25.9	30.6	10.1	4.3	香川	16.1	20.5	35.7	13.4	8.9
神奈川	15.1	25.8	34.5	12.7	6.5	愛媛	14.7	25.5	33.3	13.7	2.9
新潟	12.2	31.0	25.3	18.0	4.5	高知	13.8	22.4	25.9	20.7	10.3
富山	16.9	33.9	34.7	6.8	1.7	福岡	16.0	24.9	33.1	10.2	7.2
石川	10.5	36.0	28.1	15.8	4.4	佐賀	17.4	28.3	26.1	19.6	2.2
福井	11.4	23.8	32.4	16.2	10.5	長崎	16.7	21.4	34.5	10.7	6.0
山梨	14.0	27.0	28.0	16.0	12.0	熊本	12.1	27.1	30.8	14.0	6.5
長野	16.2	28.5	30.0	16.2	4.0	大分	13.9	23.6	30.6	13.9	8.3
岐阜	16.5	25.3	25.9	17.7	9.5	宮崎	10.8	21.5	36.9	20.0	6.2
静岡	12.5	25.7	33.2	14.7	8.2	鹿児島	9.1	13.0	39.0	9.1	11.7
愛知	16.2	26.0	31.0	13.6	6.7	沖縄	18.5	18.5	27.7	10.8	12.3

注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：母数は有効回答企業1万0,769社

¹ 経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～」

(https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html)